

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
20 長野県	323 北佐久郡御代田町	20000	7100005003923	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人蒲公英				
(8)主たる事務所の住所	長野県	北佐久郡御代田町	大字草越1173番地1786		
(9)主たる事務所の電話番号	0267-32-5396	(10)主たる事務所のFAX番号		(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.miyotatanpopo.ed.jp		(14)法人のEメール	tanpopo7hoikuen@yahoo.co.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成21年6月9日	(16)法人の設立登記年月日	平成21年6月9日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	85,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
柳澤 福美	R3.4.1 ~ R7.3.31	2 無	2 無	3
御代田町社会福祉協議会 元評議員				
小林 基	R3.4.1 ~ R7.3.31	2 無	2 無	3
御代田町 民生児童委員				
土屋 英子	R3.4.1 ~ R7.3.31	2 無	2 無	3
保護司				
嶋崎 田鶴子	R4.10.1 ~ R7.3.31	2 無	2 無	1
会社役員				
上原 貴夫	R3.4.1 ~ R7.3.31	2 無	2 無	1
大学教授				
柳沢 伸一	R3.4.1 ~ R7.3.31	2 無	2 無	3
一級建築士				
柳澤 裕子	R3.4.1 ~ R7.3.31	2 無	2 無	3
御代田町 元民生児童委員				

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	80,000	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	--------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
丸山 直木	1 理事長 R5.4.1 ~ R7.3.31	令和5年4月1日	1 常勤	平成31年4月1日	たんぽぽ保育園 経営者	2 無	
丸山 久子	2 業務執行理事 R5.4.1 ~ R7.3.31		1 常勤	平成31年4月1日	たんぽぽ保育園 園長	2 無	3
徳吉 正博	3 その他理事 R5.4.1 ~ R7.3.31		2 非常勤	平成31年4月1日	御代田町 議会議員	2 無	2
上原 京子	3 その他理事 R5.4.1 ~ R7.3.31		2 非常勤	平成31年4月1日	保育士	2 無	2
今井 正子	3 その他理事 R5.4.1 ~ R7.3.31		2 非常勤	平成31年4月1日	元長野県議会議員	2 無	3
佐藤 トミ子	3 その他理事 R5.4.1 ~ R7.3.31		2 非常勤	平成31年4月1日	元民生児童委員	2 無	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	30,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
柳沢 澄子	土地家屋調査事務所 会計主任 R5.4.1 ~ R7.3.31	2 無	令和3年4月1日
内堀 憲司	自営業 R5.4.1 ~ R7.3.31	2 無	令和3年4月1日

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数		(2)施設・事業所職員の人数	
①常勤専従者の実数	0	①常勤専従者の実数	14
②常勤兼務者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0
③非常勤者の実数	0	③非常勤者の実数	3

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和4年6月30日	6	0	1	令和4年度夏季賞与について。
令和4年11月2日	6	0	0	令和4年度第1次補正予算について 令和4年度冬季賞与について。 令和4年度、処遇改善等加算（Ⅰ・Ⅱ）の申請について 新任評議員就任について
令和5年3月10日	5	0	0	令和4年度第2次補正予算（案）について 令和4年度決算見込みについて 令和5年度事業計画（案）・年間計画・次年度予算（案） 非常勤職員1名登用について 令和5年度定期昇給について 期末賞与支給について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年6月16日	6	2	令和3年度 決算・監事監査報告について。 令和4年度夏季賞与について。
令和4年11月2日	5	2	令和4年度第1次補正予算について 令和4年度冬季賞与について。 令和4年度、処遇改善等加算（Ⅰ・Ⅱ）の申請について 新任評議員就任について
令和5年3月10日	5	2	令和4年度第2次補正予算（案）について 令和4年度決算見込みについて 令和5年度事業計画（案）・年間計画・次年度予算（案） 非常勤職員1名登用について 令和5年度定期昇給について 期末賞与支給について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	柳沢 澄子 内堀 憲司
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コ ード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
001	たんぽぽ保 育園	02091201	保育園		たんぽぽ保育園					
		長野県	北佐久郡御代田町	大字草越1173-1786		3自己所有	3自己所有	平成21年6月9日	36	496
		ア建設費	平成21年6月9日	10,500,000		0		10,500,000		281,340
		イ大規模修繕	平成30年3月22日							30,723,000
		00000001	本部経理区分		本部					
001	たんぽぽ保 育園	長野県	北佐久郡御代田町	大字草越1173-1786		3自己所有	3自己所有	平成21年6月9日	0	0
		ア建設費							0	
		イ大規模修繕								

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日		⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	

区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	⑩社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）					状況	状況	延べ床面積	数（人／年）
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	（ア）-1修繕年月日 （1回目）	（ア）-2修繕年月日 （2回目）	（ア）-3修繕年月日 （3回目）	（ア）-4修繕年月日 （4回目）	（ア）-5修繕年月日 （5回目）	（イ）修繕費合計額（円）		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	2 無
③財産目録	1 有
④事業計画書	2 無
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	2 無
⑧報酬明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	88,565,270
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	6,405,450

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を設ける	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称